



2019年11月8日

各位

札幌市白石区平和通 15 丁目北 1 番 21 号
会社名 株式会社 CEホールディングス
代表者名 代表取締役社長 杉本恵昭
(コード番号: 4320 東証一部、札幌)
問合せ先 取締役経営企画室長 芳賀恵一
(TEL. 011-861-1600)

株式会社マイクロンとの資本業務提携及び同社株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社マイクロン（以下、マイクロン）と資本業務提携を行い、マイクロンが発行する株式の過半数を取得して連結子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。またこれにより、同社の完全子会社である株式会社エムフロンティア（以下、エムフロンティア）は当社の連結孫会社となります。

記

1. 資本業務提携及び株式取得の理由

当社グループは、医療を中心としたヘルスケア全般を IT で支援し、それに係わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える問題解決」に寄与することで、企業価値の向上を目指しております。また、医療・介護・福祉・保健に関わる情報システムや情報サービスを中心に、事業領域を積極的に拡大するため、業務提携やM&Aを推進しております。

マイクロンは2005年10月に設立された、医薬品・医療機器等の開発業務受託機関（※1）（CRO: Contract Research Organization）です。CRO業界では、これまで国内外の大手による吸収合併や系列化が進んで来ましたが、マイクロンは、CT や MRI 等で得られた画像データを医薬品や医療機器等の臨床試験（※2）に活用する「Imaging CRO」の国内におけるパイオニアで、「Imaging CRO」として国内及びアジア圏で最多の実績（※3）を有しており、一般のCROとは異なる独自の路線を歩んで来ました。また、画像データを解析する医療用ソフトウェア（医療機器認証取得済）の開発・販売といった、国内では先進的な取り組みを行っている会社であります。（マイクロンについての詳細や事業内容は、別紙もご参照下さい。）

このたび、当社とマイクロンは、「電子カルテを中心とした医療情報システムのトップクラスベンダー」と「画像解析を活用するCRO、かつ先進的な医療用ソフトウェアベンダー」というユニークな組み合わせにより、両社の既存事業を強化するとともに、これまでに無かった新しい製品やサービスを提供することが可能であると考え、業務提携を行うこととしました。

これらを実現するためには、両社一体となった緊密な連携が必要であり、またマイクロンは事業拡大と財務体質改善のための資金が必要であることから、両社は資本提携も行い、当社はマイクロンの株式を取得し連結子会社とすることとしました。

両社はこの資本業務提携により、医療業界ひいては医療にまつわる課題に直面する社会に対して貢献していきたいと考えています。

※1: 製薬会社、医療機器メーカー、研究機関等から臨床試験に関わる業務を受託する会社

※2: ヒトを対象として、医薬品、医療機器、治療技術等の有効性や安全性等を確認する試験

※3: マイクロン調べ

2. 業務提携の内容

当社グループとマイクロンは、以下について検討及び実行・推進します。

- マイクロンの医療用ソフトウェアの拡販戦略の立案と実行
(当社グループ及び当社グループの販売チャネルで拡販する等)
- 電子カルテをはじめとする医療 IT 技術を用いた、CRO 業務の効率化
(遠隔で電子カルテを閲覧可能とし、臨床試験における原データ確認を効率化する等)
- 新たな事業の共同開発 (以下のような例が想定されるが、具体的には今後検討)
 - 電子カルテと連携する医療用ソフトウェアの開発・販売
 - 製薬領域における電子カルテデータの活用事業 (臨床試験対象者の探索支援、製造販売後調査支援等)
 - 医用画像と電子カルテの融合による新たな事業 (AI を含む)

3. 資本提携の内容

当社は、2019年11月29日付(予定)にて、マイクロンの第三者割当による自己株式処分(571株)を引き受け、またマイクロンの株主より株式(855株)を譲り受けることにより、合計1,426株を取得し(議決権所有割合:69.87%)、マイクロンを当社の連結子会社とします。

4. 資本業務提携の相手先及び異動する子会社(株式会社マイクロン)の概要

(1) 名 称	株式会社マイクロン			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目5番3号 日本橋西川ビル4階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 道太			
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> • イメージング技術を活用した医薬品、診断薬、医療機器、バイオマーカーの開発支援 • 臨床開発支援(モニタリング、品質管理、イメージング・コアラボ業務、画像解析、読影支援等) • PET 薬剤の治験薬 GMP 製造支援 • 臨床開発に係るコンサルティング 			
(5) 資 本 金	5,000 万円			
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 10 月			
(7) 大株主及び持株比率	佐藤 道太 22.29 % その他個人株主(2名) 26.36 % その他個人株主については、株主と当社との取り決めにより、氏名について非開示としております。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態(マイクロンとエムフロンティアの単純合算)				
	決算期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
純 資 産		92 百万円	100 百万円	100 百万円
総 資 産		1,513 百万円	1,370 百万円	1,379 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		45,392 円	49,040 円	49,130 円
売 上 高		691 百万円	1,694 百万円	1,592 百万円
営 業 利 益		△59 百万円	65 百万円	△2 百万円
経 常 利 益		△71 百万円	47 百万円	△16 百万円
当 期 純 利 益		△11 百万円	22 百万円	△23 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△5,709 円	11,044 円	△11,339 円

1 株当たり配当金	— 円	— 円	— 円
<p>(※1) エムフロンティアは、マイクロンの完全子会社であります。</p> <p>(※2) マイクロンの2017年9月期は、決算期変更により、6ヶ月決算となっています。</p> <p>(※3) マイクロンは連結決算を行っていないため、同社とエムフロンティアの単純合算数値を記載しております。なお、エムフロンティアは2019年3月に設立されており、2019年9月期の数値のみに合算しています。</p> <p>(※4) 1株当たりの純資産及び当期純利益は、単純合算した純資産及び当期純利益をマイクロンの発行済株式数である2,041株でそれぞれ除した数値を記載しております。</p>			

異動する子会社（株式会社エムフロンティア）の概要

(1) 名 称	株式会社エムフロンティア
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目5番3号 日本橋西川ビル4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 道太
(4) 事 業 内 容	人材派遣業
(5) 資 本 金	2,500万円
(6) 設 立 年 月 日	2019年3月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社マイクロン 100%

5. 株式取得の相手先の概要

株主取得の相手先は、上記のマイクロン及び下記の個人株主です。

(1) 氏 名 ・ 住 所	佐藤 道太 群馬県佐波郡 その他個人株主（18名） その他個人株主については、株主と当社との取り決めにより、氏名・住所について非開示としております。また、当社と相手先との間には利害関係はありません。
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)	
(2) 取 得 株 式 数	1,426株 (議決権の数：1,426個)	
(3) 取 得 価 額	株式会社マイクロンの普通株式	128百万円
	アドバイザー費用等（概算額）	14百万円
	合計（概算額）	142百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,426株 (議決権の数：1,426個) (議決権所有割合：69.87%)	

7. 日 程

(1) 取締役会決議日	2019年11月8日
(2) 契約締結日	2019年11月8日
(3) 株式譲渡実行日	2019年11月29日（予定）

8. 会計処理の概要

本株式取得に伴い、当社の連結財務諸表上、のれんが発生する見込みですが、金額等は現時点では未定であります。

9. 今後の見通し

本株式取得による当社の2020年9月期連結業績に与える影響につきましては、現時点で未定であります。本株式取得後の業績見通し等については、明らかになり次第お知らせいたします。

以上

(参考) 当期業績予想(2019年11月8日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2020年9月期)	10,450百万円	750百万円	750百万円	400百万円
前期連結実績 (2019年9月期)	11,651百万円	961百万円	984百万円	531百万円

【別紙】マイクロンについて（1/2）

- マイクロンは2005年10月に設立された、医薬品・医療機器等の開発業務受託機関（※1）（CRO：Contract Research Organization）です。
- CRO業界では、これまで国内外の大手による吸収合併や系列化が進んで来ましたが、マイクロンは、CTやMRI等で得られた画像データを医薬品や医療機器等の臨床試験（※2）に活用する「Imaging CRO」の国内におけるパイオニアで、「Imaging CRO」として国内及びアジア圏で最多の実績を有しており、一般のCROとは異なる独自の路線を歩んで来ました。
- 臨床試験において、画像データ解析を重要な指標として有効性や安全性の評価に活用するのは比較的新しい取り組みですが、近年では再生医療、AIによる画像診断支援等に対象領域が広がり、将来性が期待されています。
- また、マイクロンは、医療機関において患者の診療に役立つ医療用ソフトウェア（医療機器認証取得済）の開発・販売も始めています。これらのソフトウェアにより、脳の画像データを解析し、脳内の血流から病態を確認し、治療法の検討に用いたり、手術や投薬の後に腫瘍の体積の変化を測定し経過を分析するといったことが可能で、今後医療機関への普及が見込まれます。
- これらのソフトウェアは、臨床試験への応用も可能であり、「Imaging CRO」事業の拡大に繋がります。さらに、これらのソフトウェアを活用して、臨床試験において医薬品の有効性や安全性を早期かつ正確に評価するための方法の確立を目指しており、これは国内では先進的な取り組みです。

（※1）製薬会社、医療機器メーカー、研究機関等から臨床試験に関わる業務を受託する会社

（※2）ヒトを対象として、医薬品、医療機器、治療技術等の有効性や安全性等を確認する試験

【別紙】マイクロンについて（2/2）

□ マイクロンの事業資産

- 数多くの臨床試験実績（海外医療機関を含む）
- 医療データの取扱いノウハウ
- 製薬会社、医療機器メーカー、業界で影響力を持つ医師（Key Opinion Leader : KOL)など、医療関係者との緊密な関係性
- 画像解析技術
- 医療機器認証取得ノウハウ（第二種医療機器製造販売業許可保有）
- 医療機器認証を取得した、複数の画像解析ソフトウェア製品を保有



これらと、CEホールディングスグループ（当社）の事業資産を活用し、シナジーの創出に取り組む

□ 当社の事業資産

- グループ各社の拠点及び全国の販売チャネル網を通じた、多くの病院とのコンタクト（うち800を超える病院が当社の電子カルテユーザー）
- 病院における医療情報システムに関する知見や技術力
- マルチベンダー方式採用により培った、数多くの他社製品とのシステム接続実績
- 資金調達力

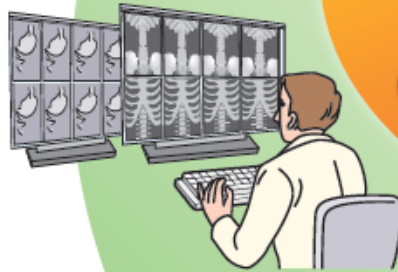
【別紙】マイクロンの事業内容（1/2）

Imaging CROとしての 統合サービス提供

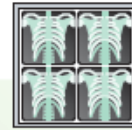
医薬品などの臨床開発において、有効性や安全性を確認するため、画像データ（Imaging）の活用が広がっています。

マイクロンは、臨床試験の効率的な実施を目指して、様々なサービスを提供しています。

画像解析サービス
PET, MRI, CT...



医薬品などの
臨床開発支援



Needs and Seeds

● イメージングバイオマーカーの探索

● 新規画像解析法の確立

● 画像解析ソフトウェア開発

● 臨床的な意義の確立



イメージングバイオマーカーの
研究開発



● 治験・臨床研究への応用



イメージングバイオマーカーとは？

「腫瘍マーカー」などと同様に、画像診断装置（X線・CT・MRIなど）からの画像情報を処理して得られる、病気の変化や治療に対する反応を表す客観的な指標（バイオマーカー）。

（脳内の血流の状態や、体内の腫瘍の大きさなど）

マイクロンでは、ヒトの身体の状態を客観的に表し、医薬品の有効性や安全性評価に利用するには、どういった画像の撮り方や処理の仕方が効果的なのか、研究機関と共同で研究を行っています。

人々の健康と
医療の発展

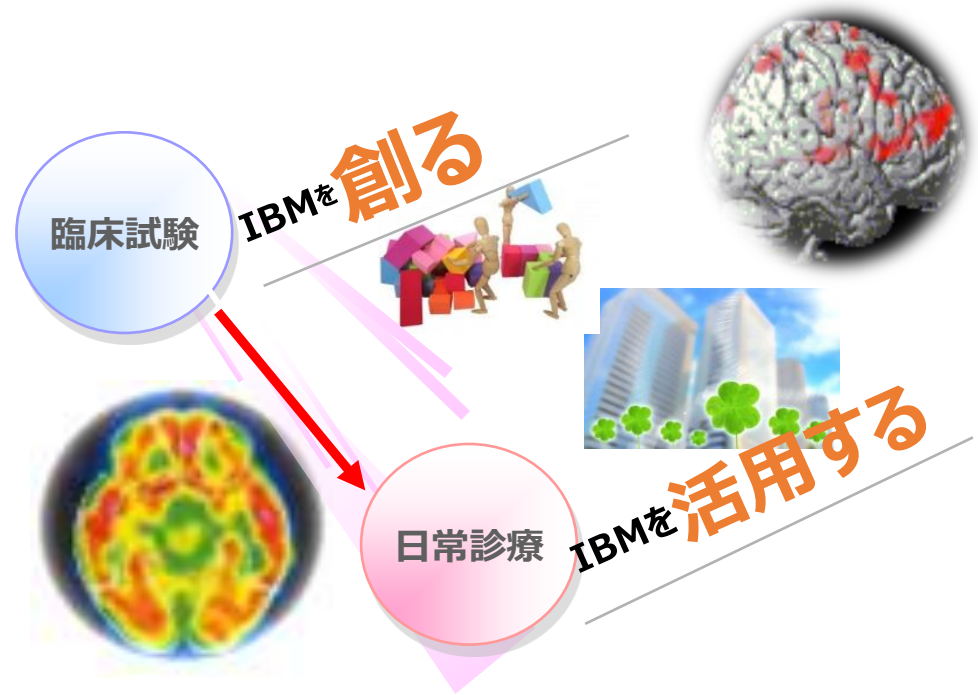


【別紙】マイクロンの事業内容（2/2）

イメージングバイオマーカー（IBM）普及への取り組みと、 病態を可視化し、IBMを算出する医療用ソフトウェアの開発・販売

臨床試験への活用・標準化の促進

画像を客観的に解析し、医薬品の安全性・有効性を効率的に評価するための取り組みを行っています。



日常診療への展開

医療用ソフトウェアを医療機器として開発、認証取得し、医療機関への販売を行っています。